

第69期 報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで



デンヨー株式会社
【証券コード：6517】



銀行に設置されている防災用自家発電装置

目次

ごあいさつ	②
製品別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑪

単独決算	⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第69期の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国は緩やかな拡大基調が続きましたが、新興国や資源国に景気減速が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、首都圏を中心に再開発工事や東京五輪開催に向けたインフラ再整備など建設需要が堅調に推移いたしました。一方、海外においては、米国では需要が堅調に推移しましたが、資源価格低迷の影響により、資源国を中心に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ内の連携を一層強化し、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、売上高は488億51百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面におきましては、比較的収益性の高い製品の出荷が増加したこともあり、営業利益は42億47百万円（同3.7%増）、経常利益は45億26百万円（同0.7%増）となりました。一方、特別利益に計上している固定資産売却益が減少したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億67百万円（同8.6%減）となりました。

期末配当につきましては、1株当たり普通配当金15円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、首都圏再開発や東京五輪関連工事など国内の建設需要は堅調に推移することが見込まれますが、海外では米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、資源国の景気減速の影響など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内外の各市場の顧客ニーズに合致した製品やサービスの提供に注力するとともに、積極的な提案型営業を推進し、販売拡大に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成29年6月



代表取締役社長

白鳥昌一

●発電機関連



発電機関連では、国内および米国向けに大型発電機の出荷が増加しましたが、資源国向けの出荷が低調に推移したことから、売上高は368億57百万円（前期比3.8%減）となりました。

（エンジン発電機DCA-25LSKE-D）

●溶接機関連



溶接機関連では、欧州向けに小型溶接機の出荷が増加しましたが、国内向けが、建築工事の着工の遅れなどの影響もあり、低調だったことから、売上高は48億32百万円（同5.3%減）となりました。

（エンジン溶接機GAW-190ES）

●コンプレッサ関連



コンプレッサ関連では、国内向けが堅調に推移し、海外向けも米国およびアジア向けに出荷が増加したことから、売上高は14億40百万円（同30.4%増）となりました。

（エンジンコンプレッサDIS-80VPB）

●その他



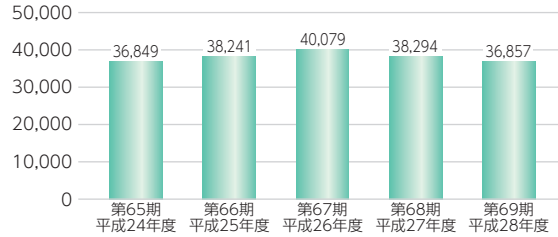
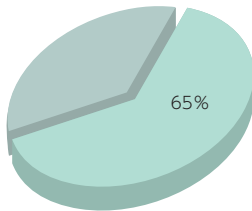
その他は、高所作業車などの減少により、売上高は57億20百万円（同3.4%減）となりました。

（高所作業車HW-580X）

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

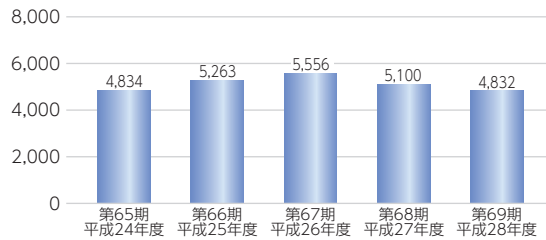
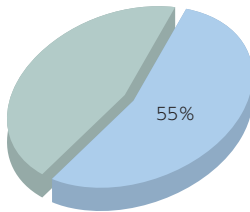
●発電機関連

国内市場占有率



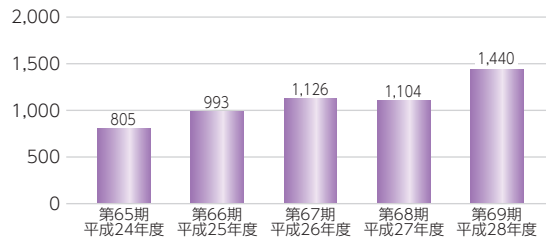
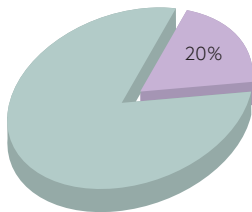
●溶接機関連

国内市場占有率

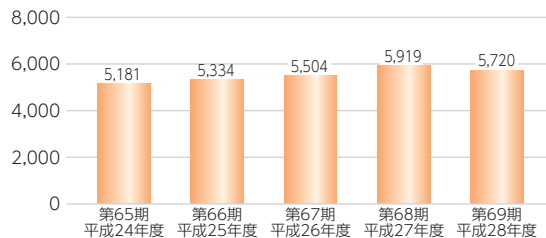


●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ 灯油エンジン発電機「KCA-8SPS」のご紹介

デンヨーは、灯油を燃料とするエンジン発電機「KCA-8SPS」を開発し、平成29年1月より販売を開始いたしました。

「KCA-8SPS」は、軽油やガソリンに比べ凍結しにくい灯油を燃料としており、寒冷地や冬季でも安心してご使用いただけます。また、比較的価格が安い灯油を使用するため、同一条件下で軽油を燃料とする同クラスの発電機を使用した時と比べ、ランニングコストを約30%削減できます（当社試算による）。

さらに、デンヨー独自の技術により、安定した電力を供給するため、パソコンやPOSシステムなどの精密機器にもご使用いただけるだけでなく、バッテリー充電器を標準装備していることから、停電時でも確実に始動させることができ、停電時のバックアップ電源としてもご利用いただけます。

今後とも経済性や暮らしの安心・安全など、お客様のニーズに合わせた製品開発を積極的に進めてまいります。



KCA-8SPS

■ 常用LPガス自家発電装置「LLG-35US」のご紹介

デンヨーは平成29年1月より、LPガスを燃料とした常用自家発電装置認定機「LLG-35US」の販売を開始いたしました。

デンヨーでは平成23年より、大規模災害が発生しライフラインが寸断された場合でも、復旧が早く、災害に強いエネルギーであるLPガスを燃料とした非常用発電機「レグ・パワー」シリーズを販売しており、多くのお客様から高い評価をいただいております。

このたび販売を開始した「LLG-35US」は、停電時でも最低限の電力を自力でまかない、生産活動やサービスを継続するBCP対策（事業継続計画）としてご使用いただけるのももちろんのこと、常用自家発電装置の認定を取得したことにより、停電時以外の場合でも、建物・区画内への分散型電源やピークカットなどの用途にもご使用いただけます。



LLG-35US

■ 新型エンジンコンプレッサのご紹介

デンヨーは、平成29年2月に、新型エンジンコンプレッサ「DIS-140LB」（標準・ボックスタイプ）と「DIS-140LB-C」（アフタクーラタイプ）の販売を開始いたしました。高効率エアエンド（圧縮空気をつくる部品）の搭載により、吐出空気量が従来の3.7m³/min（130cfm）から3.9m³/min（140cfm）にパワーアップするとともに、従来機と比較して、燃料消費量を10%削減し、低騒音化も実現いたしました。

また、空気を吐出するサービスコックを従来の2個から3個に増設することにより、2連のホースリールを取り付けたまま、残りのサービスコックに他のエアーツールをつけて使用するなど、複数の作業を同時に行えますので、より効率よく作業していただけます。

さらに、一方の扉を開くだけで内部の点検作業ができるワンサイドメンテナンス方式を採用するなど、整備性も向上しており、お客様からご好評をいただいております。

デンヨーは、今後もより多くのお客様のニーズにお応えする製品を開発してまいります。



DIS-140LB
（標準・ボックスタイプ）



DIS-140LB-C
（アフタクーラタイプ）

■ ケンタッキー州知事 ご来社

平成29年3月、Matthew G. Bevin ケンタッキー州知事とTerry R. Gill Jr. 同州経済開発省長官が、ケンタッキー州と縁の深い日本企業訪問を目的として来日され、同州に工場がある当社へもお越しいただきました。

Bevin州知事とのミーティングは、ケンタッキー州のビジネス活性化に関連する諸制度について意見交換を行うなど、とても有意義なものとなりました。デンヨーは、今後もグループ一丸となって社業を発展させ、ケンタッキー州の益々の発展にも貢献してまいります。



ミーティングの様子



ミーティング後の記念撮影

■ 自己株式の取得

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行いました。

1. 取得期間 平成29年2月13日から平成29年3月23日まで
2. 取得株式数 150,000株
3. 取得総額 265,230,500円
4. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	科目	年度別 前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	42,246	43,814	流動負債	12,455	11,596
現金及び預金	11,245	11,937	支払手形及び買掛金	10,020	8,937
受取手形及び売掛金	19,315	19,420	短期借入金	232	210
有価証券	499	999	未払費用	618	556
商品及び製品	5,696	6,110	未払法人税等	393	630
仕掛品	1,102	1,101	賞与引当金	622	632
原材料及び貯蔵品	3,538	3,493	役員賞与引当金	78	70
繰延税金資産	517	541	製品保証等引当金	121	108
その他	355	217	その他	368	450
貸倒引当金	△ 25	△ 6	固定負債	3,726	3,936
固定資産	24,747	24,863	長期借入金	1,126	1,122
有形固定資産	15,418	14,499	長期未払金	91	91
建物及び構築物	7,497	7,018	繰延税金負債	1,576	1,907
機械装置及び運搬具	2,831	2,317	退職給付に係る負債	440	418
土地	4,855	4,848	その他	490	395
建設仮勘定	26	140	負債合計	16,181	15,532
その他	208	174	(純資産の部)		
無形固定資産	594	547	株主資本	44,697	46,623
投資その他の資産	8,734	9,817	資本金	1,954	1,954
投資有価証券	8,412	9,525	資本剰余金	1,779	1,779
繰延税金資産	59	61	利益剰余金	42,343	44,521
その他	267	233	自己株式	△ 1,381	△ 1,632
貸倒引当金	△ 5	△ 2	その他の包括利益累計額	4,157	4,498
資産合計	66,994	68,678	その他有価証券評価差額金	3,014	3,735
			為替換算調整勘定	1,142	764
			退職給付に係る調整累計額	0	△ 1
			非支配株主持分	1,957	2,023
			純資産合計	50,812	53,145
			負債純資産合計	66,994	68,678

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 10,230百万円 当連結会計年度 11,230百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
西日本発電機株式会社
デンヨー アメリカ コーポレーション
デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
デンヨー ヨーロッパ B. V.
デンヨー ベトナム CO., LTD.
P. T. デイン プリマジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高		50,419	48,851
売上原価		38,262	36,873
売上総利益		12,157	11,977
販売費及び一般管理費		8,059	7,730
営業利益		4,097	4,247
営業外収益		500	428
営業外費用		102	149
経常利益		4,494	4,526
特別利益		312	2
特別損失		1	3
税金等調整前当期純利益		4,805	4,526
法人税、住民税及び事業税		1,383	1,471
法人税等調整額		21	△ 8
当期純利益		3,400	3,062
非支配株主に帰属する当期純利益		263	194
親会社株主に帰属する当期純利益		3,137	2,867

前連結会計年度 当連結会計年度
146円79銭 134円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,973	2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 775	△ 1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,181	△ 1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 47	△ 141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		969	473
現金及び現金同等物の期首残高		10,776	11,745
現金及び現金同等物の期末残高		11,745	12,219

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

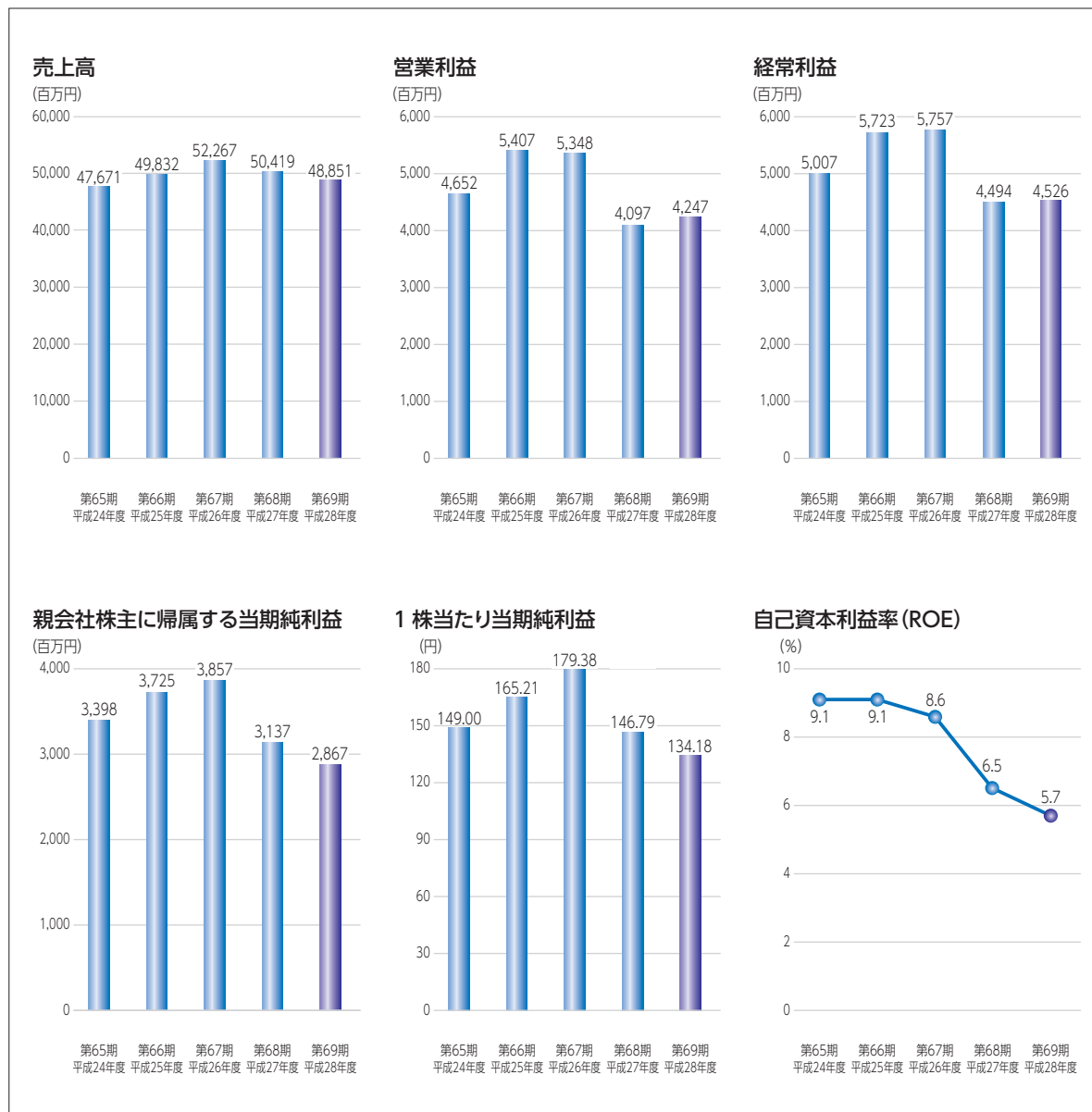
当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日 残高	1,954	1,779	42,343	△ 1,381	44,697	3,014	1,142	0	4,157	1,957	50,812
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 689		△ 689						△ 689
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867						2,867
自己株式の取得				△ 265	△ 265						△ 265
自己株式の処分				14	14						14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						721	△ 377	△ 2	341	65	406
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,177	△ 251	1,926	721	△ 377	△ 2	341	65	2,333
平成29年3月31日 残高	1,954	1,779	44,521	△ 1,632	46,623	3,735	764	△ 1	4,498	2,023	53,145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

グラフで見る連結業績の推移



単独決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別		科目	年度別	
	前 期 (平成28年3月31日現在)	当 期 (平成29年3月31日現在)		前 期 (平成28年3月31日現在)	当 期 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	28,255	29,739	流動負債	10,263	9,992
現金及び預金	4,979	5,717	支払手形及び買掛金	8,906	8,394
受取手形及び売掛金	15,970	16,454	未払法人税等	244	426
有価証券	499	999	その他	1,112	1,171
たな卸資産	5,504	5,445	固定負債	3,539	3,728
繰延税金資産	323	312	長期借入金	1,126	1,122
その他	998	813	繰延税金負債	1,556	1,887
貸倒引当金	△ 21	△ 4	退職給付引当金	282	236
固定資産	23,288	23,656	その他	573	482
有形固定資産	8,861	8,551	負債合計	13,802	13,720
建物及び構築物	3,752	3,616	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	477	365	株主資本	34,737	35,950
土地	4,491	4,487	資本金	1,954	1,954
その他	139	82	資本剰余金	1,779	1,779
無形固定資産	181	173	利益剰余金	32,350	33,815
投資その他の資産	14,245	14,931	自己株式	△ 1,347	△ 1,599
投資有価証券	10,428	11,463	評価・換算差額等	3,004	3,723
その他	3,822	3,470	純資産合計	37,741	39,674
貸倒引当金	△ 5	△ 2	負債純資産合計	51,543	53,395
資産合計	51,543	53,395			

- (注) 1. 有形固定資産の
減価償却累計額 前期 6,364百万円 当期 6,713百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	前 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	36,689	35,117
売上原価	29,365	27,763
売上総利益	7,324	7,353
販売費及び一般管理費	5,700	5,484
営業利益	1,624	1,869
営業外収益	1,272	1,180
営業外費用	92	130
経常利益	2,804	2,919
特別利益	0	2
特別損益	1	1
税引前当期純利益	2,803	2,920
法人税、住民税及び事業税	671	739
法人税等調整額	79	26
当期純利益	2,052	2,154

- (注) 1. 1株当たり当期純利益
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前期
95円83銭

当期
100円59銭

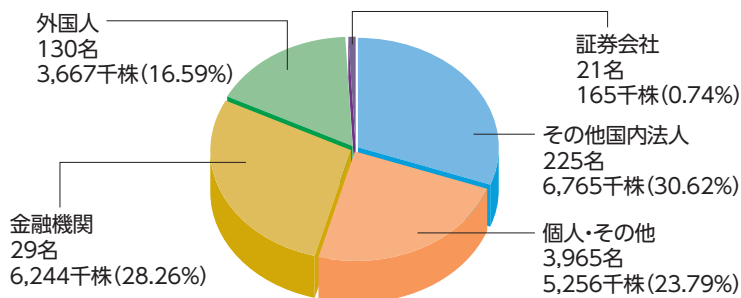
株式の概況 (平成29年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 22,859,660株 (自己株式760,247株を含む)
- 株主数 4,371名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.24%
株式会社みずほ銀行	1,109	5.01
第一生命保険株式会社	872	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	814	3.68
デノンー親栄会	613	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	607	2.74
株式会社鶴見製作所	543	2.45
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリフィデリティファンズ	543	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.44
株式会社クボタ	500	2.26

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,109千株(持株比率5.01%)を含んでおり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を760,247株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(760,247株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」および当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式814千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成29年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国21ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	546名 (連結子会社を含めた従業員1,215名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モーターコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

取締役会長	古賀 繁	常勤監査役	増井 亨
代表取締役社長	白鳥 昌一	常勤監査役	杉山 勝
代表取締役副社長執行役員	江藤 陽二	社外監査役	山田 昭
取締役相談役	久保山 英明	社外監査役	武山 芳夫
取締役常務執行役員	矢代 輝雄		
取締役常務執行役員	水野 恭男		
社外取締役	高田 晴仁		
社外取締役	朝比奈 礼子		

執行役員 (平成29年6月29日現在)

上席執行役員	山口 佳人	執行役員	田辺 誠	執行役員	廣井 亨
上席執行役員	兎澤 俊哉	執行役員	濱ノ園 健一	執行役員	吉永 隆法
上席執行役員	加藤 智	執行役員	森山 兼作		
上席執行役員	山田 康弘	執行役員	木村 千代樹		
上席執行役員	有満 文俊	執行役員	野中 美智夫		
上席執行役員	佐藤 三平	執行役員	島津 利明		



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。